

株主の皆さまへ

第 21 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

2017 年 4 月 25 日

株式会社イオンファンタジー
(証券コード 4343)

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数……………6社

② 連結子会社の名称……………永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.
PT. AEON FANTASY INDONESIA

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司の決算日は、12月31日ですが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商 品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

（リース資産を除く）各資産別の耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建物（建物附属設備） 3年～18年

遊戯機械 2年～9年

器具備品 2年～10年

(ロ) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）（リース資産を除く）年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金……………社員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

- (ハ) 役員業績報酬引当金…役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- (ニ) 閉店損失引当金……店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
効果の発現する期間等（10年間）の定額法により償却を行っております。
- ⑥ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (イ) 退職給付に係る負債の計上基準
従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - (ロ) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結計算書類の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

【会計上の見積りの変更に関する注記】

（耐用年数の変更）

従来より、当社が保有する有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）の耐用年数については、各資産の使用実態を勘案して2～6年の範囲内で減価償却を行ってきましたが、過去実績に基づき使用期間を見直した結果、一部の工具、器具及び備品について従来の耐用年数よりも長期間使用する見込であることが明らかとなったため、耐用年数の範囲を2～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の減価償却費が93,469千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

【追加情報】

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第85号）」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第86号）」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.9%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%にそれぞれ変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は54,549千円減少し、法人税等調整額（貸方）が55,103千円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が553千円増加しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 50,537,126千円
- (2) 売上預け金
 ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。
- (3) 関係会社寄託金
 余裕資金の有効活用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。
- (4) 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
 その他（投資その他の資産） 2,947千円

【連結損益計算書に関する注記】

(1) 受取保険金

「平成28年熊本地震」による固定資産等に対する損害保険金であります。

(2) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

【国内】

用途	種類	店舗数	金額(千円)
店舗	建物等	12	23,304
その他	遊戯機械	—	7,689
	合計	12	30,994

【海外】

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
店舗	建物等	中国	5	60,305
		マレーシア	6	19,394
		タイ	18	130,186
その他	その他	中国	1	2,870
その他	遊戯機械	マレーシア	—	3,574
	合計		30	216,330

② 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ及び将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物	233,190
遊戯機械	11,264
その他	2,870
合計	247,324

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。

(3) 固定資産売却益の内訳

種類

遊戯機械 15,674 千円

(4) 固定資産売却損の内訳

種類

遊戯機械 114,491 千円

(5) 災害による損失

「平成28年熊本地震」により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	4,127 千円
固定資産除却損	2,576 千円
固定資産修繕費等	14,855 千円
その他	6,457 千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度末株式数
発行済株式	普通株式	19,713,825株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2016年4月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	295,398千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	15円
(ニ) 基準日	2016年2月29日
(ホ) 効力発生日	2016年5月9日

2016年10月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	295,495千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	15円
(ニ) 基準日	2016年8月31日
(ホ) 効力発生日	2016年11月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2017年4月12日開催の取締役会において、次の議案を付議します。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	315,252千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	16円
(ニ) 基準日	2017年2月28日
(ホ) 効力発生日	2017年5月1日

(3) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末株式数
第2回新株予約権	普通株式	800株
第3回新株予約権	普通株式	1,600株
第4回新株予約権	普通株式	8,200株
第5回新株予約権	普通株式	11,800株
第6回新株予約権	普通株式	14,300株
第7回新株予約権	普通株式	8,200株
第8回新株予約権	普通株式	15,800株
第9回新株予約権	普通株式	5,800株
合計		66,500株

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的運転資金や長期的な設備投資資金を銀行借入により調達しております。売上預け金については顧客の信用リスクを定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理しております。敷金及び差入保証金については、差入先の信用リスクの状況を定期的にモニタリングし相手先ごとに残高を管理しております。買掛金はそのほとんどが、1ヶ月以内の支払期日であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
① 現金及び預金	4,542,223	4,542,223	—
② 売掛金	303,932	303,932	—
③ 売上預け金	586,008	586,008	—
④ 関係会社寄託金	1,900,000	1,900,000	—
⑤ 敷金及び差入保証金(1年内返済予定の差入保証金を含む)	3,957,950	3,870,727	△ 87,222
⑥ 買掛金	(1,054,281)	(1,054,281)	—
⑦ 未払金	(1,042,072)	(1,042,072)	—
⑧ 未払法人税等	(1,126,675)	(1,126,675)	—
⑨ 設備支払手形	(1,574,250)	(1,574,250)	—
⑩ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(6,631,573)	(6,431,145)	△200,428

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、② 売掛金、③ 売上預け金、④ 関係会社寄託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

⑥ 買掛金、⑦ 未払金、⑧ 未払法人税等、⑨ 設備支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩ 長期借入金

これらは元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券(非上場株式)	218,440

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額 1,283円33銭

(2) 1株当たり当期純利益 86円18銭

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式……………移動平均法による原価法

関係会社出資金……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

(リース資産を除く) 各資産別の耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建物 (建物附属設備)	3年～18年
遊 戯 機 械	2年～9年
器 具 備 品	2年～10年

② 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) (リース資産を除く) に基づく定額法を採用しております。

③ リ ー ス 資 産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用……………定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金……………社員及びフレックス社員 (パートタイマー) に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金……………役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 閉店損失引当金……………店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑥ 投資等損失引当金……………関係会社等に対する投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当事業年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

【会計上の見積りの変更に関する注記】

(耐用年数の変更)

従来より、当社が保有する器具備品の耐用年数については、各資産の使用実態を勘案して2~6年の範囲内で減価償却を行ってきましたが、過去実績に基づき使用期間を見直した結果、一部の器具備品について従来の耐用年数よりも長期間使用する見込であることが明らかとなったため、耐用年数の範囲を2~8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当事業年度の減価償却費が93,469千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額増加しております。

【貸借対照表に関する注記】

- | | |
|--------------------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 44,852,208千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権額 | 82,373千円 |
| 短期金銭債務額 | 61,763千円 |
| (3) 売上預け金 | |
| ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。 | |
| (4) 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 | |
| その他(投資その他の資産) | 2,947千円 |
| (5) 保証債務 | |
| 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。 | |
| 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司 | 3,438,620千円 |
| AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd. | 323,000千円 |

【損益計算書に関する注記】

(関係会社との取引高)

営業取引による取引高	
売上高	18,088千円
販売費及び一般管理費	39,322千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	16,382千円

(固定資産売却益の内訳)

種類	
遊戯機械	12,133千円

(固定資産売却損の内訳)

種類	
遊戯機械	93,603千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度末株式数
自己株式	普通株式	10,524株

【税効果会計に関する注記】

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

① 流動の部	
繰延税金資産	
未払事業税	89,377千円
一括償却資産	14,640千円
賞与引当金	91,570千円
未払費用	33,147千円
未払給与	67,818千円
その他	96,038千円
繰延税金資産合計	<u>392,593千円</u>
② 固定の部	
繰延税金資産	
固定資産	618,525千円
一括償却資産	8,633千円
資産除去債務	99,493千円
長期前払費用	672千円
投資等損失引当金	683,997千円
その他	28,340千円
繰延税金資産小計	<u>1,439,662千円</u>
評価性引当額	<u>△691,810千円</u>
繰延税金資産合計	<u>747,852千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△21,173千円
その他有価証券評価差額金	<u>△10,553千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△31,726千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>716,125千円</u></u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2016年法律第十五号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（2016年法律第十三号）」が2016年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（2016年法律第八十五号）」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（2016年法律第八十六号）」が2016年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2017年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.9%から、2017年3月1日に開始する事業年度及び2018年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%、2019年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が54,549千円減少し、法人税等調整額（借方）が55,103千円、その他有価証券差額金（貸方）が553千円、それぞれ増加しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	イオン(株)	(被所有) 直接65.72% 間接2.99%	資金の寄託運用	寄託金の増額	2,900,000	関係会社寄託金	1,900,000
				寄託金の返還	1,000,000	—	—
				利息の受取	6	その他の流動資産	6

(注) 寄託運用の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	永旺幻想(中国)児童遊樂有限公司	(所有) 直接100.00%	業務指導 資材の調達 債務保証	遊戯機械等の調達	91,103	その他の流動資産	596
				出資の引受	620,000	—	—
				債務保証(注2)	3,438,620	—	—
				保証料の受入(注2)	3,182	その他の流動資産	1,663
子会社	AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.	(所有) 直接49.00% 間接51.00%	業務指導 資材の調達 債務保証	債務保証(注2)	323,000	—	—
				保証料の受入(注2)	113	その他の流動資産	51
子会社	AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.	(所有) 直接100.00%	業務指導 債務保証 役員の兼任	出資の引受	393,300	—	—

(注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 債務保証については、保証形態を勘案して保証料を設定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	イオンリテール(株)	-	店舗の賃借	店舗等の家賃及び共益費	6,649,051	その他の流動負債	123,285
				売上代金の一時預け	-	売上預け金	173,962
				敷金及び保証金の差入	19,659	敷金及び差入保証金	734,253
兄弟会社	イオン九州(株)	-	店舗の賃借	敷金及び保証金の差入	-	敷金及び差入保証金	426,324
兄弟会社	イオン北海道(株)	-	店舗の賃借	敷金及び保証金の返還	642	敷金及び差入保証金	206,582

(注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額 1,303円46銭

(2) 1株当たり当期純利益 56円67銭